

2020年3月期 第3四半期決算 投資家向け説明会

2020年2月14日

ソフトバンクグループ株式会社



免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）並びにその子会社及び関連会社（以下SBGと併せて「当社」又は「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、いかなる法域においても、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績の保証を意味するものではなく、当社グループのビジネスモデル及び戦略の成功、当社グループの事業に影響を与える金融市場及び外国為替の世界的な政治的及び経済的傾向及び変動、当社グループの経営陣の主要メンバーに関する不測の事態、子会社、関連会社及び合併会社に対する当社グループの投資に帰因するリスク、技術及びビジネスモデルの変化に対応する当社グループの能力、競争及び競争的要因、受容可能な条件で十分な資金を保証する当社グループの能力、ソフトバンク・ビジョン・ファンド・エル・ピー及びエスピー・デルタ・ファンド（ジャージー）エル・ピーを含むSBファンド（以下に定義されます。）並びにこれらに対する当社グループの投資及びその資産の譲渡に影響を与える要因、当社グループの通信事業（通信ネットワーク容量、他社の管理及び資産への依存並びに電磁波に伴う健康リスクに関する規制の影響を含みます。）に関するリスク、再生可能エネルギー事業に関するリスク、法律、規制及び法制度並びにそれらの違反に起因する行政処分その他命令の変更、会計制度及び税制の変更、当社グループの事業及び投資のグローバル性に起因するカントリーリスク、知的財産に関する問題、情報漏洩及びセキュリティ、人的ミスその他要因によるサービスの停止又は質の低下、自然災害、事故その他予測不可能な事由、米国その他の地域における国家安全保障政策、訴訟、スプリントとTモバイルの合併案に関する問題、並びにその他の要因を含みこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、功績又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、功績又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、功績又は財務状況に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、当社ホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/corp/irinfo/about/risk_factor/)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであると保証するものではなく、実績、業績又は功績は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依存してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの業績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものでもありません。当社は、本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、情報の正確性について保証するものではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引を決定する際に依存してはなりません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在に、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引法（以下「証券取引法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引法ルール12g3-2(b)に従って証券取引法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に記載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を負うものではないことを表明します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社の子会社又は関連会社の証券に同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供のみを目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はソフトバンクグループ株式会社の子会社（以下「SBファンド運用会社」といい、SBインベストメント・アドバイザー（UK）エル・ティー・ディー及びその関連会社を含みます。）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」といい、ソフトバンク・ビジョン・ファンド・エル・ピーを含みます。）のリミテッド・パートナーシップ持分若しくは同等の有限責任持分の売却の申込み若しくは購入の申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依存してはなりません。

疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、SBファンド運用会社により運用される従前のファンドであり、投資家に対して販売されていません。SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮すべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する言及は、それに含まれる範囲で、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明するためだけに述べられたものであり、いずれか特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドの各投資の投資パフォーマンスは異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

SBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、本資料に記載されるパフォーマンス情報と著しく異なる可能性があります。本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むものである、又は、将来行われる投資が本資料に説明される投資と質又はパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びバンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はソフトバンクグループ株式会社が、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

本資料における為替換算レート

期中平均レート	FY18/Q1	FY18/Q2	FY18/Q3	FY18/Q4	FY19/Q1	FY19/Q2	FY19/Q3	FY19/Q4
1米ドル	108.71	111.55	112.83	110.46	110.00	107.70	108.98	
1英ポンド	147.54	145.84	144.48	143.99	140.88	132.73	139.55	
1人民元	16.97	16.40	16.31	16.37	16.13	15.37	15.46	
期末レート	2018/6月末	2018/9月末	2018/12月末	2019/3月末	2019/6月末	2019/9月末	2019/12月末	2020/3月末
1米ドル				110.99			109.56	
1英ポンド				144.98			143.48	
1人民元				16.47			15.67	

略称について

本資料では、以下の略称は以下の意味を指す。

略称	意味 (傘下子会社がある場合、それを含む)
SBG	ソフトバンクグループ(株)
SBKK	ソフトバンク(株)
SVF or ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
WeWork	The We Company

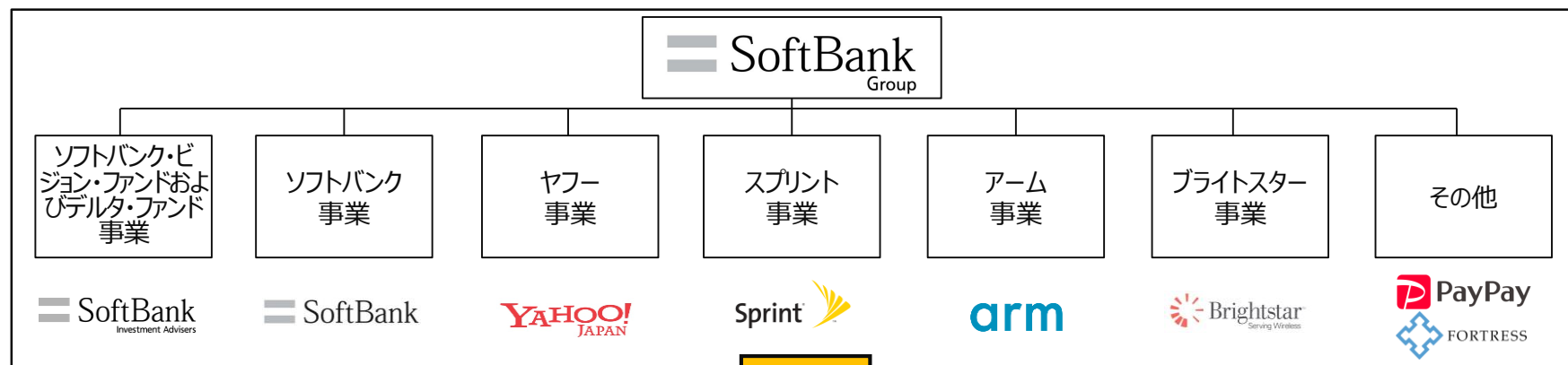
經理編

(億円)	FY18 Q1-Q3	FY19 Q1-Q3	増減額	増減率
売上高	71,685	70,898	-787	-1.1%
営業利益	18,590	-130	-18,720	-
当期純利益 (親会社所有者帰属分)	15,384	4,766	-10,618	-69.0%

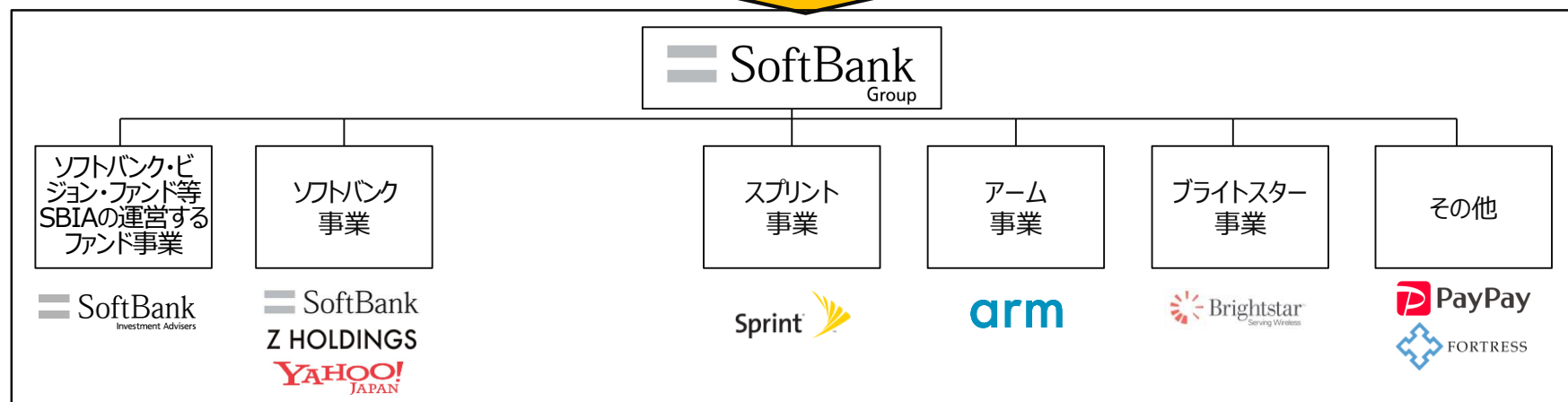
報告セグメントの変更

- SBKKがヤフー(現Zホールディングス)を子会社化したことに伴いFY19よりセグメント管理区分を変更。FY18実績値は変更後の報告セグメントに組み替えて表示
- FY19Q3に「ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2」(予定)による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルの新設と、当該ビークルによる投資の実行に伴い、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」のセグメント名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」に変更

FY18



FY19~



2019年10月22日にSBGとWeWorkが合意した内容とその進捗は以下の通り

	内容	進捗
既存コミットメントの行使価格引き下げ/早期支払い	当初2020年4月に行使価格110.0米ドル/株で行使予定だった既存コミットメント15億米ドル→行使価格を11.60米ドル/株に引き下げ早期支払い	<ul style="list-style-type: none"> 2019年10月30日に全額払込み 2019年11月に2億米ドル分をWeWork優先株式に転換済み 残り13億米ドルは規制当局の承認を経て2020年3月に転換予定
公開買付け	買付価格19.19米ドル/株で最大30億米ドルの公開買付け実施	<ul style="list-style-type: none"> 2019年11月、公開買付けを開始 買付期間は原則2020年4月1日まで
クレジットサポート/WeWork発行債券の引受け	①金融機関からWeWorkへの支払保証枠17.5億米ドルに対するクレジットサポート	<ul style="list-style-type: none"> 2019年12月に①②に関する契約を締結 契約対価として1株当たり0.01米ドルで優先株式に転換可能なワラントを取得済(規制当局の承認を経て2020年4月に行使可能見込み) ②は2020年4月以降必要に応じ発行見込み ③は契約準備中
	②無担保債券 最大22億米ドル引受け	
	③担保付シニア債券 最大11億米ドル引受け	
SVF保有JV株式のWeWork優先株式への交換	SVF保有のWeWork ChinaとWeWork Asia全株式を1株当たり11.60米ドルでWeWorkの優先株式に交換	<ul style="list-style-type: none"> 最終契約締結とクロージング要件充足を前提に、来期の初頭に株式交換を実施見込み

SBGからWeWorkへの投資 -1

(百万米ドル)

投資種別	累計投資額	累計損益	連結B/S計上科目	FY19帳簿価額		連結P/L計上科目	FY19連結P/L計上損益額				
				Q2末	Q3末		Q1	Q2	Q3	Q1-3	
普通株式	4,500	△3,084	投資有価証券	166	-	FVTPLの金融商品から生じる損益	内訳省略		△769	-	△417
			持分法で会計処理されている投資	-	59	持分法による投資損益		-	△29 (注1)	△29 (注1)	
					その他の営業外損益	-		△78 (注2)	△78 (注2)		
優先株式			投資有価証券	833	1,357	FVTPLの金融商品から生じる損益		△2,901	524	△2,542	
15億米ドル分 支払い済コミットメント <small>(行使価格を110.00米ドル→11.60米ドル/株に引き下げた上で2019年10月30日に行使済)</small>	行使済	転換後 <small>(注3)</small>	200	△51				-	△51	△51	
		転換前 <small>(注4)</small>	1,300	△331	その他の金融資産	-		969	-	△331	△331
	行使前		-	-	デリバティブ金融負債	△1,196 (注5)	-	△1,011 (注5)	1,196 (注5)	-	
行使価格0.01米ドル/株のワラント	行使前		-	△155	デリバティブ金融資産	-	713	-	△155 (注6)	△155 (注6)	
合計	6,000	△3,621					2	△4,681	1,076	△3,603	

※2019年12月末現在

(注1) 2019年10月30日にWeWorkがSBGの関連会社となったため、同日から同年12月末までの純損失を普通株式持分（希薄化前ベース：2.75%（2019年12月末現在））に応じて取り込んでいる。

(注2) FY19Q3に認識した普通株式の公正価値の大幅な減少に伴う減損損失

(注3) 2019年11月に優先株式に転換した2億米ドル分

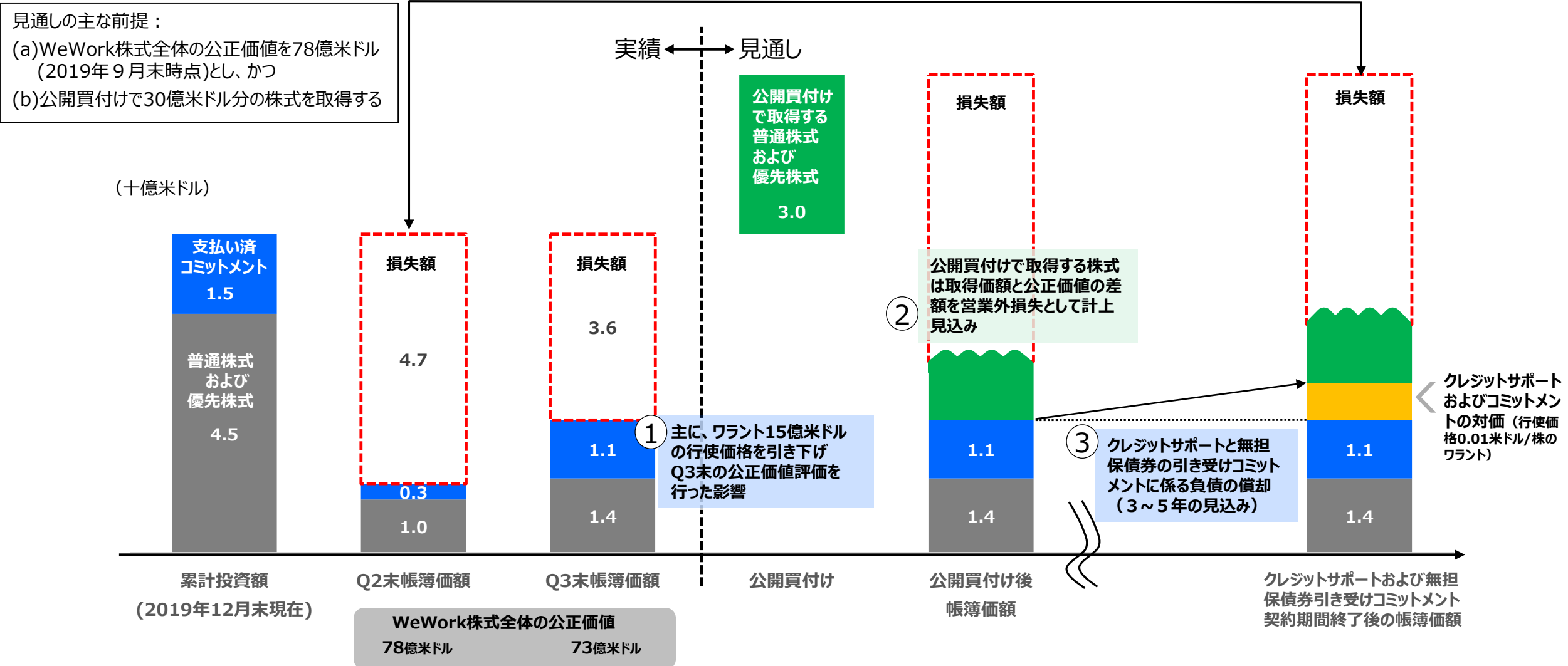
(注4) 必要な規制当局の承認を経て2020年3月に優先株式に転換予定の13億米ドル分の投資の前払い金

(注5) SBG100%子会社は、2020年4月に優先株式に転換されるワラント（15億米ドルの未実行のコミットメント）を保有していたため、FY18末からFY19Q2末までの当該ワラントの累計評価損1,196百万米ドルをFY19Q2末の連結B/Sにデリバティブ金融負債として計上し、FY19Q2累計期間の連結P/Lにデリバティブ関連損失として計上したが、当該ワラントの契約条件を変更の上、2019年10月30日に15億米ドルを払い込んだことから、FY19Q3末に当該デリバティブ金融負債を全額取り崩した。

(注6) 主に、SBG評価におけるWeWork株式全体の公正価値が78億米ドル（2019年9月末）から73億米ドル（2019年12月末）に下落したため、行使価格0.01米ドル/株のワラントに係るデリバティブ関連損失を計上した。

SBGからWeWorkへの投資 -1(イメージ図)

SBGとWeWorkの合意に基づく取引の反映見通し (イメージ図)



注:本図は一定の前提に基づくイメージであり、WeWork株式全体の公正価値の変動、公開買付けの買付額その他の要因により実際の累計投資額および累計損失額等は変動します。

SBGからWeWorkへの投資 -2

(百万米ドル)

投資種別	連結B/S 計上科目	FY18		
		取得 価額	評価 損益	Q4末 帳簿 価額
普通株式	投資有価証券	-	-	-
	持分法で会計処 理されている投資	-	-	-
優先株式	投資有価証券	-	-	-
転換権付貸付金	その他の金融資産	1,000	△18	982
25億米ドル分ワ ラント(2018年11 月契約締結)	行使済 転換後	1,500	-	1,500
15億米ドル分ワ ラント(2019年1月 契約締結)	行使済 転換前	-	-	-
行使価格0.01米 ドル/株のワラント	行使前	-	-	-
合計		2,500	△18	2,482
クレジットサポートと無担保債 券の引き受けコミットメントに 係る負債	その他の金融負債	-	-	-
投資額		2,500		

FY19				FY19
Q1	Q2	Q3	Q1-Q3に 発生した 損益	Q3末 帳簿 価額
(a)公開買付け (b)ワラント行使	(c)転換権行使 (d)ワラント転換	(e)ワラント行使 (f)同行使/転換 (g)科目振替		
583	-	△166	△417	-
(a) { -	-	(g) { 166	△107	59
417	3,066	(f) 200	△2,177	1,506
-	(c) △876	-	△106	-
(b) 1,000	△2,190	(d) -	△310	-
-	-	投資の前払い金 (e) 1,300	△331	969
-	-	868	△155	713
2,000		2,368	△3,603	3,247
-		△868	-	△868
2,000		1,500		

クレジットサポートおよび無担保債券の引き受けコミットメント契約締結と、その対価取得

スプリント/T-Mobile合併取引の進捗

当局の承認について

- 米国司法省(DOJ)、米国連邦通信委員会(FCC)、18の州の公益事業委員会(PUC)からそれぞれ承認取得
- 特定州とコロンビア特別地区の司法長官による本取引の完了を禁止する差し止め訴訟(AG訴訟)
→AG訴訟に勝訴 (2/11(米国東部時間))、合併手続きは最終段階へ
- 残すは、①カリフォルニアPUCの承認、②クロージングに係る前提条件※の充足

T-Mobileとの事業統合合意について

- 事業統合合意自体は現在も有効 (2/12時点)
(2019年11月以降、スプリント/T-Mobileいずれかの通知で事業統合合意の解除可能)
- 事業統合合意のさらなる変更契約締結の協議継続を想定: ただし、現時点で変更契約の具体的な修正内容の合意事項無し

非継続事業への分類

- 分類の要件充足: 合併取引完了の可能性が非常に高いこと
- 引き続き慎重に状況を精査: ①カリフォルニアPUCの承認、②クロージングに係る前提条件※の充足

合併取引完了後の連結業績への影響

- 新T-Mobile USは、SBGの持分法適用関連会社となる見込み
- 合併取引の完了日に、再評価損益を純損益へ計上予定
(連結範囲の変更に伴う再評価損益として、取得する統合後の会社(新T-Mobile US)の株式の公正価値とスプリントの連結簿価との差額を計上)

※AG訴訟の解決および本取引の当事者間で残存するビジネス上の課題の解決を含む

P/L項目	FY18 Q1-Q3	FY19 Q1-Q3	増減
売上高	71,685	70,898	-787
営業利益 (SVF等SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く)	10,502	7,848	-2,654
SVF等SBIAの運営するファンドからの営業利益	8,088	-7,978	-16,066
営業利益	18,590	-130	-18,720
財務費用	-4,794	-4,566	+228
持分法による投資損益	+2,575	+4,674	+2,099
持分変動利益	+331	+3,322	+2,991
為替差損益	+169	-103	-272
デリバティブ関連損益	+5,446	-194	-5,640
アリババ株式先渡売買契約決済益	-	+12,185	+12,185
FVTPLの金融商品から生じる損益	+490	-3,574	-4,064
SVF等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	-4,535	+1,900	+6,435
その他営業外損益	-174	-60	+114
税引前利益	18,098	13,454	-4,644
法人所得税	-2,353	-6,889	-4,536
純利益	15,745	6,565	-9,180
非支配持分	-361	-1,799	-1,438
純利益 (親会社所有者帰属分)	15,384	4,766	-10,618

(億円)

・ FY18Q1-Q3 : Arm Chinaの合併事業化により、子会社の支配喪失に伴う利益1,763億円計上

SVF等SBIAの運営するファンドからの営業利益

-7,978億円 (YoY 1兆6,066億円減少) 詳細p15参照

- ・ 投資の売却による実現益 146億円 (Guardant Health株式の一部売却益、その他一部株式の売却損)
- ・ FY19Q3末に保有する投資の未実現評価損失: 7,273億円 (6,811百万米ドル)
- 評価益 5,294百万米ドル: 29銘柄の投資の公正価値増加
- 評価損 12,105百万米ドル: Uber、WeWork(関係会社3社含む)を含む31銘柄の投資の公正価値減少

財務費用 -4,566億円 (YoY 228億円減少)

SBG*1の支払利息 526億円減少 (前年同期のSBKKからの1.6兆円の返済を原資とした借入金返済と、同返済に伴う借入関連費用の一括償却処理による)

持分法による投資損益 +4,674億円 (YoY 2,099億円増加)

アリババの持分法投資利益 4,654億円 (YoY 1,880億円増加)
アリババによるAnt Financial株式取得に伴う利益の増加 +2,772億円

持分変動利益 +3,322億円 (YoY 2,991億円増加)

2019年11月のアリババ香港証券取引所上場に伴う新株発行 +2,916億円

デリバティブ関連損益 -194億円 (前年同期は 5,446億円の利益)

West Raptor HoldingsによるFY18とFY19それぞれのアリババ株式先渡売買契約による影響
・ FY19Q1-Q3: 2019年11月締結の契約に含まれるフォワード取引のデリバティブ損失 -296億円
・ FY18Q1-Q3: 2016年6月締結の契約に含まれるカラー取引のデリバティブ利益 +3,659億円

アリババ株式先渡売買契約決済益 1兆2,185億円

FVTPLの金融商品から生じる損益 -3,574億円 (YoY 4,064億円減少)

WeWorkへの投資の公正価値減少 -3,592億円

*1 資金調達を行う100%子会社の支払利息含む

※SVFの投資先名は、別段の記載がある場合を除き、原則としてSBGへの業績影響が大きいものを、その影響の大きさの順で掲載

※+: 利益にプラス、-: 利益にマイナス

連結B/S総括 IFRSベース -1

B/S項目	主な科目	2019/3月末	2019/12月末	増減	(億円)
流動資産		77,580	75,014	-2,566	
	現金及び現金同等物	38,585	38,047	-538	
	その他の流動資産	7,666	5,719	-1,947	
	売却目的保有に分類された資産	2,242	-	-2,242	
		283,385	319,050	+35,665	
非流動資産	有形固定資産	40,707	31,164	-9,543	
	使用権資産	-	21,823	+21,823	
	のれん	43,215	45,187	+1,972	
	無形資産	68,922	71,946	+3,024	
	契約獲得コスト	3,841	4,104	+263	
	持分法で会計処理されている投資	26,410	32,252	+5,842	
	FVTPLで会計処理されているSVF等SBIAの運営するファンドからの投資	71,156	80,336	+9,180	
	SVFとデルタ・ファンド	71,156	78,442	+7,286	
	投資有価証券	9,246	15,018	+5,772	
	その他の金融資産	11,859	13,335	+1,476	
	繰延税金資産	5,869	1,823	-4,046	
資産合計		360,965	394,064	+33,099	

FY18のソフトバンク・グループ・ジャパン(SBGJ)→SBGへの配当から生じた源泉所得税還付による減少 4,226億円

アリババ株式を活用した株式先渡し買契約を2019年6月に決済

IFRS16の適用によるFY19期首残高の修正

- ① 有形固定資産に含まれていたリース資産1兆1,570億円を使用権資産に振替
- ② 従来のオペレーティングリースに係る資産1兆3,681億円を使用権資産に計上(従来は賃借処理)

・ZOZO子会社化の影響: のれん2,129億円、無形固定資産5,030億円を計上
 ・円高の影響: FCCライセンス(非償却)やアームのテクノロジーの減少
 詳細p13およびp21参照

アリババ株式の簿価: 2兆7,301億円(2019年12月末)

③ **FVTPLで会計処理されているSVF等SBIAの運営するファンドからの投資 8兆336億円(+9,180億円)**

- ・新規投資(既存投資先への追加投資を含む): 149億米ドル
- ・Uber、WeWork(関係会社3社含む)などの保有株式の公正価値減少
- ・Guardant Health株式の一部とその他一部株式の売却

・WeWorkへの投資の詳細はp5-7参照
 ・ラテンアメリカ地域へ投資を行うSBG100%子会社の新規投資: 13億米ドル

B/S項目	主な科目	2019/3月末	2019/12月末	増減
流動負債		86,817	80,871	-5,946
	有利子負債	34,810	34,831	+21
	リース負債	-	6,025	+6,025
	銀行業の預金	7,459	8,637	+1,178
	営業債務及びその他の債務	19,096	20,129	+1,033
	デリバティブ金融負債	7,677	40	-7,637
	未払法人所得税	5,349	980	-4,369
	その他の流動負債	11,584	8,983	-2,601
非流動負債		184,056	221,279	+37,223
	有利子負債	122,041	137,504	+15,463
	リース負債	-	14,139	+14,139
	FVTPLで会計処理されているSVF等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	41,073	47,893	+6,820
	デリバティブ金融負債	1,305	1,200	-105
	繰延税金負債	13,911	15,330	+1,419
負債合計		270,873	302,150	+31,277

(億円)

IFRS16の適用によるFY19期首残高の修正

- ① ファイナンスリースに係るリース債務8,925億円を有利子負債からリース負債に振替
- ② 従来のオペレーティングリース取引に係るリース負債1兆4,493億円を新規計上 (従来は賃借処理)

アリババ株式に係る先渡契約の決済に伴うデリバティブ金融負債 7,498億円の減少

FY18にSBGJで生じたSBKK株式売却益などに対する法人税3,213億円の納付による減少

FY18にSBGJが行ったSBGへの配当から生じた源泉所得税4,226億円の納付に伴う減少

ZOZO子会社化に伴い認識した無形資産に対する繰延税金負債1,496億円をQ3末に計上

B/S項目	主な科目	2019/3月末	2019/12月末	増減
		90,092	91,914	1,822
資本	資本金	2,388	2,388	-
	資本剰余金	14,678	14,841	163
	その他の資本性金融商品※	4,969	4,969	-
	利益剰余金	55,713	54,108	-1,605
	自己株式	-4,435	-924	3,511
	その他の包括利益累計額	2,903	1,658	-1,245
	非支配持分	13,877	14,874	998
	親会社の所有者に 帰属する持分比率 (自己資本比率)	21.1%	19.5%	-1.6pp

(億円)

SBGのヤフー(現Zホールディングス)に対する経済的持分比率減少による影響

1 親会社所有者利益の計上: +4,766億円
自己株式の消却による減額: -5,581億円
IFRS16号適用に伴う累積的影響額: +140億円

2 取得: -2,159億円、消却: +5,581億円

海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる為替換算差額が、主要な通貨の為替換算レートが円高となったことに伴い減少

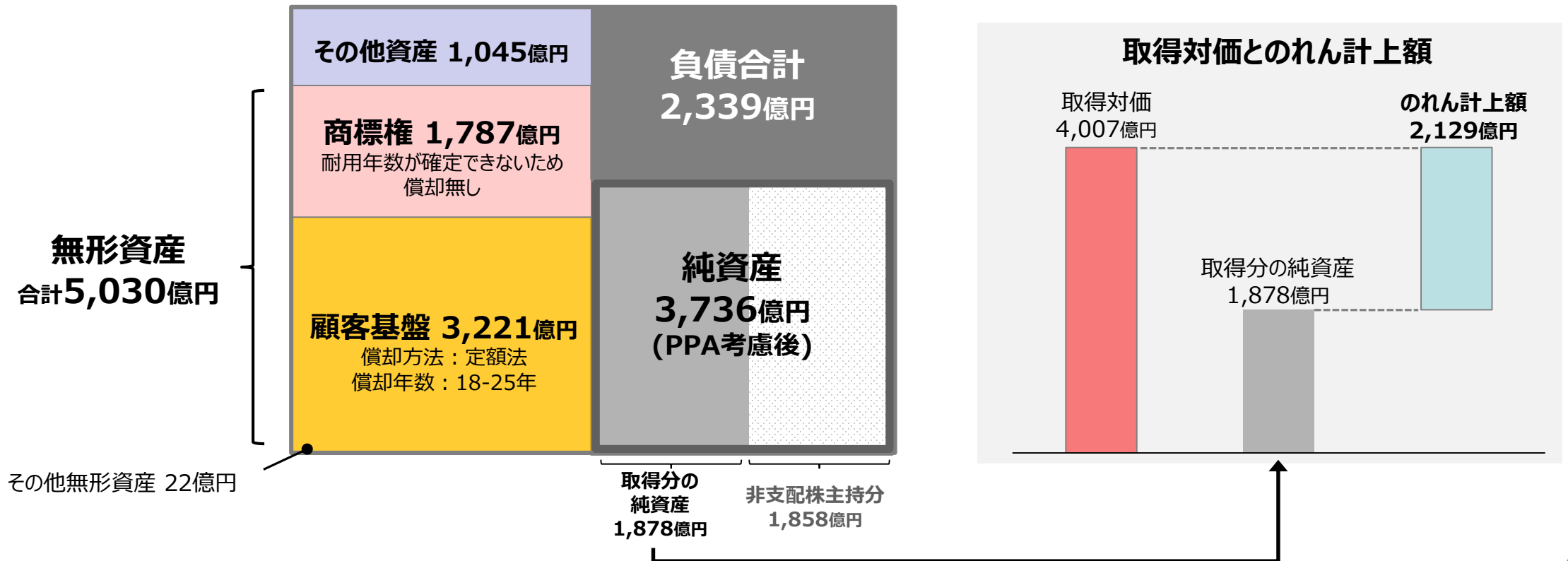
※ SBGが2017年7月に発行した米ドル建永久劣後特約付社債。IFRS上資本性金融商品に分類

ZホールディングスによるZOZOの子会社化

- Zホールディングスは、eコマース事業のさらなる強化を目的に、ZOZOへの公開買付けを実施
- 同公開買付けは、2019年11月13日に終了。ZOZOへの議決権保有割合が50.1%となり、ZOZOはZホールディングスの子会社に

ZOZO取得による
SBG連結B/S資産の増加額
(2019年12月末現在)

合計**8,204億円**(=総資産6,075億円+のれん2,129億円)



C/F項目	FY19 Q1-Q3		
営業活動 によるCF	6,237	17,475	営業キャッシュ・フロー小計
		-4,305	利息の支払額
		-11,708	法人所得税の支払額
		4,425	法人所得税の還付額
投資活動 によるCF	-37,591	-9,374	有形固定資産及び無形資産の取得による支出
		-9,851	投資の取得による支出
		1,836	投資の売却または償還による収入
		-17,059	SVF等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出
		488	SVF等SBIAの運営するファンドによる投資の売却による収入
		-3,856	子会社の支配獲得による収支
財務活動 によるCF	30,646	4,192	短期有利子負債の収支
		73,985	有利子負債の収入
		-46,131	有利子負債の支出
		-5,250	リース負債の返済による支出
		15,830	SVF等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入
		-6,887	SVF等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額
		-2,159	自己株式取得による支出
現金及び現金同等物の期首残高	38,585		
現金及び現金同等物の期末残高	38,047		

(億円)

・SBG100%子会社が、FY19Q1中にWeWork優先株式と普通株式の合計20億米ドルを取得、2019年10月にWeWork既存コミットメントに係る15億米ドルを払込み
 ・ラテンアメリカ地域へ投資を行うSBG100%子会社の新規投資: 13億米ドル

・SVFの新規投資
 ・「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」(予定)による初期段階の投資として取り扱われる予定の投資を保有する予定の投資ビークルの投資: 17億米ドル

主な会社別の内訳

SBG

- ・ 短借有利子負債の収支: +1,270億円 (純額)
- ・ 借入れによる収入: +1兆8,707億円
- ・ 借入れの返済による支出: -1兆7,279億円
- ・ 社債の発行: +1兆円
- ・ 社債の償還: -7,000億円

資金調達を行うSBG100%子会社

- ・ 借入れによる収入: +4,689億円 (スカイウォークファイナンスがアリババ株式を活用した43.7億米ドルを借入れ)
- ・ 株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入: +1,791億円 (West Raptor Holdingsがアリババ株式先渡売買契約締結に伴い資金を調達)

SVFおよびデルタ・ファンド

- ・ 借入れによる収入: +1兆1,329億円 (SVFがファンド・レベル・ファシリティーにより68.1億米ドル、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーにより36.5億米ドルを借入れ)
- ・ 借入れの返済による支出: -4,597億円 (SVFがファンド・レベル・ファシリティーによる借入金など42.4億米ドルを返済)

SBGにより自己株式の取得

SVF等SBIAの運営するファンドからの投資損益

(億円)

P/L項目	FY18 Q1-Q3	FY19 Q1-Q3	摘要
SVF等SBIAの運営するファンドからの投資損益	8,388	-7,290	
投資の売却による実現損益	1,467	146	FY18Q1-Q3: Flipkart株式の売却益 FY19Q1-Q3: Guardant Health株式の一部売却による売却益、その他一部株式の売却による売却損
投資の未実現評価損益	6,933	-7,548	
当期計上額	6,933	-7,273	FY19Q1-Q3: ・評価益 5,294百万米ドル: 29銘柄 ・評価損 12,105百万米ドル: Uber、WeWorkとその関係会社3社を含む31銘柄
過年度計上額のうち実現損益への振替額	-	-275	FY19におけるGuardant Health株式とその他一部株式の売却に伴い、過年度に計上していた関連する未実現評価損益を振り替えた金額
投資先からの利息配当収益	31	101	
為替換算影響額	43	11	
営業費用 (ファンドに帰属しない費用を含む)	-300	-688	SBIAとSVFの管理費用
セグメント利益	8,088	-7,978	
財務費用 (支払利息)	-189	-162	借入の支払利息
為替差損益	1	5	
デリバティブ関連損益	2,494	-	FY18Q1-Q3: NVIDIA株式を活用したカラー取引に係るデリバティブ損失
外部投資家持分の増減額	-4,535	1,900	外部投資家持分のうち、SVF等SBIAの運営するファンドの結果により変動した額
その他の営業外損益	-9	3	
税引前利益	5,849	-6,231	

税率差異	FY19Q1-Q3	
	率(%)	金額(億円)
税引前利益		13,454
法定実効税率	31.5%	4,233
(主な税率差異要因)		
・繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	12.2%	1,637
・永久差異(主に現地税率が日本の税率より低いリミテッド・パートナーシップ)	18.7%	2,517
・SBIAの成功報酬・SBGの将来分配	-7.6%	-1,027
・所在地国課税	-2.1%	-276
・為替変動に伴う税率影響	-1.9%	-254
・その他	0.4%	59
法人税等の負担率	51.2%	6,889

SBG決算短信の開示とSoftBank Vision Fund I Updateの開示との調整

(十億米ドル)

SBG決算短信	出資コミットメント 合計 (p.14) 98.6 (SVF)	出資コミットメント 当社 (p.14) 33.1 (SVF)	支払義務履行額 当社 (p.15) 26.9 (SVF)
調整項目	—	SVFに関連するインセンティブ・スキーム分※1	-5.0
			SVFに関連するインセンティブ・スキーム出資分 -4.1
			端数調整 +0.1
SoftBank Vision Fund I Update 資料	Total Commitment (p.7) 98.6	SBG Commitment (p.7) 28.1	SBG Paid-in Capital (p.7) 22.9

SBG決算短信	取得価額 合計 (p.17) 74.6 (SVF) (ファンド設立以来累計、 売却した投資除く)	公正価値 合計 (p.17) 79.8 (SVF)	連結BS FVTPLで会計処理されてい るSVF等SBIAの運営する ファンドからの投資 (p.28)	80,336 億円
調整項目	売却した投資 +5.7	—	子会社 (Arm) への投資	+8.2
	その他 +0.2		その他	-1.7
SoftBank Vision Fund I Update 資料	Acquisition Cost (p.7) 80.5 (Cumulative since Fund inception)	Total Fair Market Value for Unrealized Investments (p.19) 79.8	Total Fair Market Value for Unrealized Investments (p.19) 79.8	73.3 十億米ドル

※ SVFの開示に関する注記は、「SoftBank Vision Fund I Update」各項目の該当ページを参照

※1 当該50億米ドルはSBGの子会社が出資コミットメントを有しているため、SBGの開示においては当社の出資コミットメントに含めている。当該出資に係る成果分配は役職員を対象としたインセンティブ・スキームに活用される。

SVF等SBIAの運営するファンド事業の税引前利益から SVFのSBGへの利益貢献への調整

			FY18 Q1-Q3	FY19 Q1-Q3
SBG決算 短信 (p.16)	SVF等SBIAの運営するファンド事業の税引前利益 (SBG帰属分)	億円	5,849	-6,231
		十億米ドル	5.29	-5.81
調整 項目	SVFにおいて生じた、SVFの投資利益に係る法人所得税等		-0.79	-0.18
	ファンド以外の当セグメントを構成する組織（SBIAなど）において 計上された損益の影響		+0.20	+0.52
	その他		-1.12	+0.56
SoftBank Vision Fund I Update 資料 (p.15)	Contribution to SBG, Net of 3rd Party Interests (税引後)	十億米ドル	3.58	-4.91
	SBG LP Income(Loss): Share of Fund Net Profit (Loss)		2.06	-2.92
	SBG GP Income(Loss): Management Fees & Performance Fees		1.52	-1.99

※ SVFの開示に関する注記は、「SoftBank Vision Fund I Update」のp.15を参照

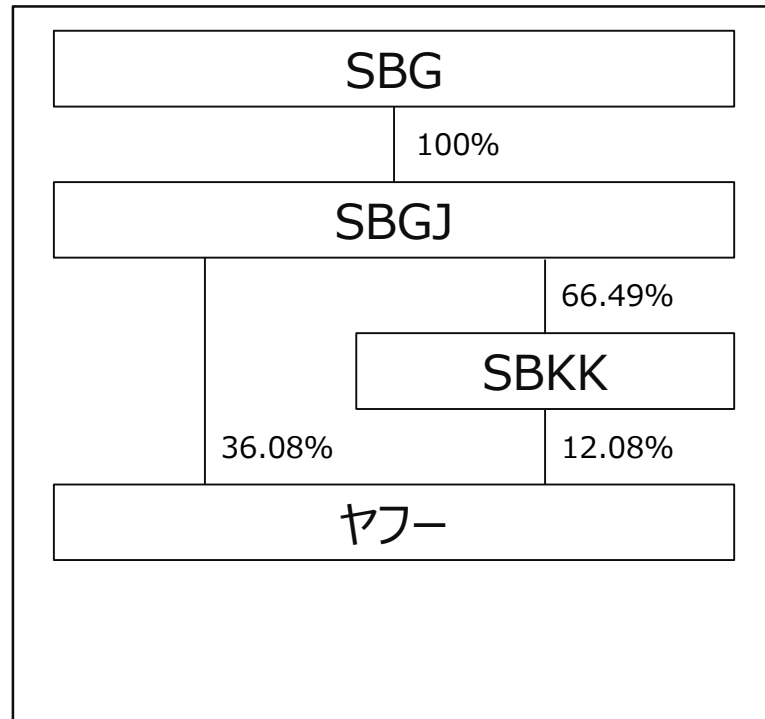
Appendix

SBKKのヤフー子会社化、Zホールディングス(株)のZOZO子会社化

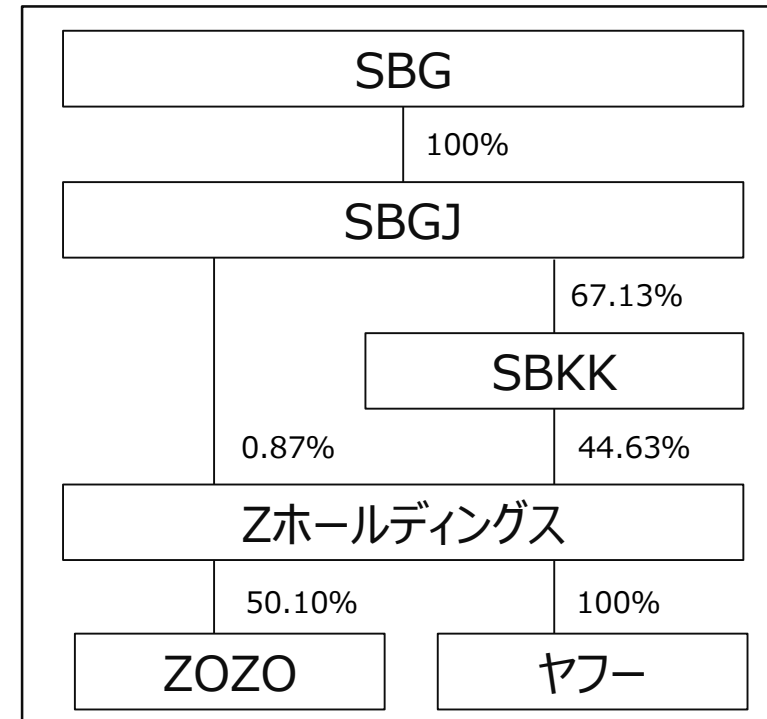
- ヤフー（現Zホールディングス）は2019年6月27日、SBKKを割当先とした第三者割当増資により1,511百万株を発行
- SBG100%子会社のソフトバンクグループジャパン(株)(SBGJ)は、ヤフーが実施した自己株式の公開買付けに応募し、保有していた同社株式1,793百万株を同年6月27日に売却。これらの結果、ヤフーはSBKKの子会社に
- Zホールディングスは、ZOZOへの公開買付けを実施
- 同公開買付けは、2019年11月13日に終了。ZOZOへの議決権割合が50.1%となり、ZOZOはZホールディングスの子会社に

保有状況

2019年3月末



2019年12月末



のれん・無形資産の内訳

(億円)

B/S 項目	主な内訳	2019/ 3月末	2019/ 12月末	増減			摘要
				償却費	為替変動	その他	
のれん		43,215	45,187				
	アーム	27,775	27,487	-	-287	-	
	SBKK	9,075	9,075	-	-	-	
	SPRINT	3,268	3,226	-	-42	-	
	ZOZO	-	2,129	-	-	2,129 ^{※1}	
主な無形資産	FCCライセンス (非償却)	41,551	41,039				
	SPRINT	41,551	41,039	-	-535	23	
	テクノロジー	4,719	4,358				
	主な内訳						
	アーム	4,619	4,273	-286	-60	-	定額法 償却年数：8-20年
	顧客基盤	2,490	5,164				
	主な内訳						
	ZOZO	-	3,199	-22	-	3,221 ^{※1}	定額法 償却年数：18-25年
	アーム	1,250	1,148	-85	-17	-	定額法 償却年数：13年
	SPRINT	593	266	-318	-9	-	月次級数法 償却年数：ポストペイド：8年
	商標権	6,939	6,853				耐用年数を確定できる商標権を除く
	主な内訳						
SPRINT	6,587	6,502	-	-85	-		
ZOZO	-	1,787	-	-	1,787 ^{※1}		
マネジメント契約	947	770					
フォートレス	947	770	-164	-13	-	定額法 償却年数：1.5-10年	

※のれん：SBGが支配獲得時に認識したのれんの金額。支配獲得後の当該子会社によるM&Aの結果認識したのれんは含まない。

※1 ZOZO子会社化による増加

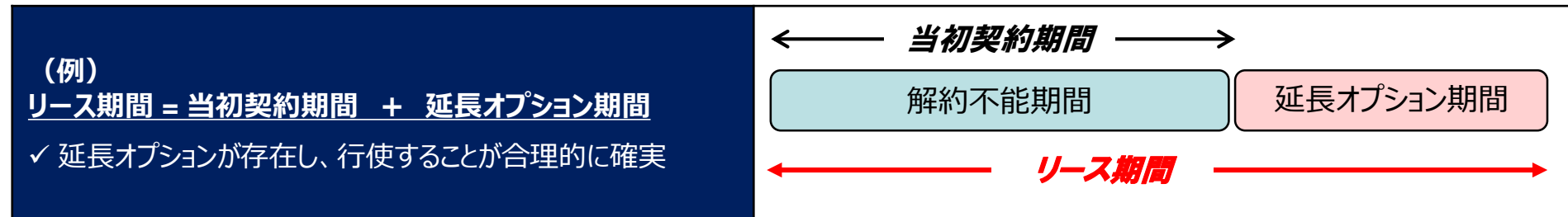
使用権資産・リース負債の当初測定方法

リース負債：リース期間に渡るリース料総額を現在価値に割り引いて算定

使用権資産：リース負債の当初測定額に、リース開始日前に支払ったリース料・原状回復費用・当初直接コストを加算して算定

リース期間の決定方法

延長オプションを行使すること、または、解約オプションを行使しないことが「合理的に確実」であるか評価し、リース契約の解約不能期間にこれらオプションの対象期間を加味して決定



主な使用権資産に対するリース期間：

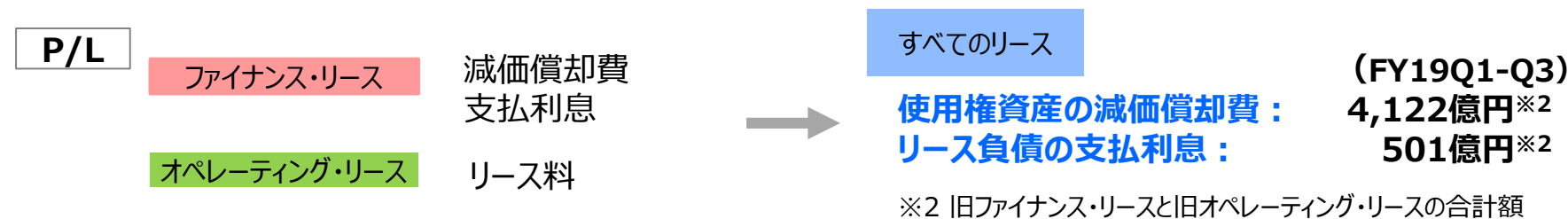
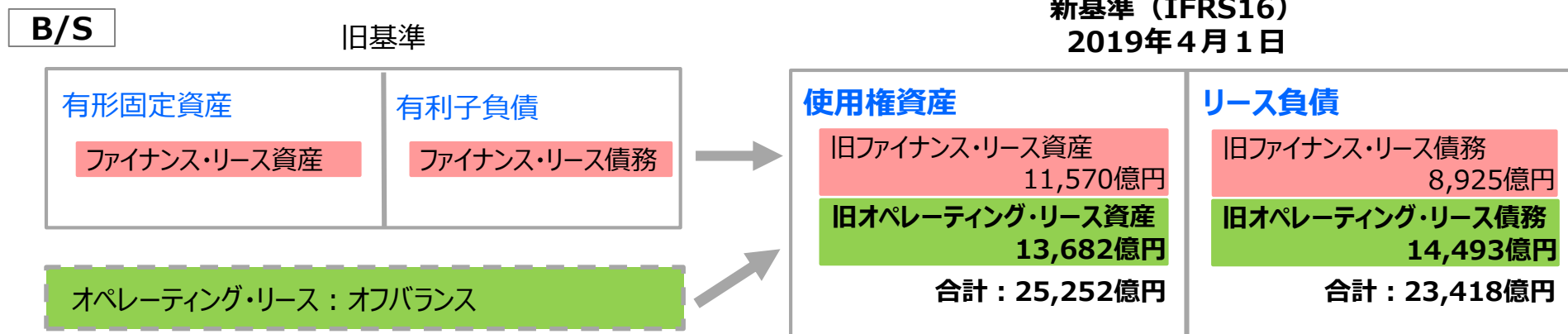
通信設備（無線設備・交換機・電源設備・伝送設備等）： 主に5～10年

通信事業用不動産（基地局設置のための土地および建物のスペース）： 主に5～20年

主な会計処理の変更：
ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、すべてのリースについて、「使用権資産※1」と「リース負債」をB/Sに計上する処理（オンバランス処理）に変更
 旧オペレーティング・リースは、オフバランス処理（賃貸借処理）からオンバランス処理に変更
 旧ファイナンス・リースは、引き続きオンバランス処理

※1 使用権資産：借手がリース対象資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産

B/SとP/Lへの影響：



使用権資産の内訳：

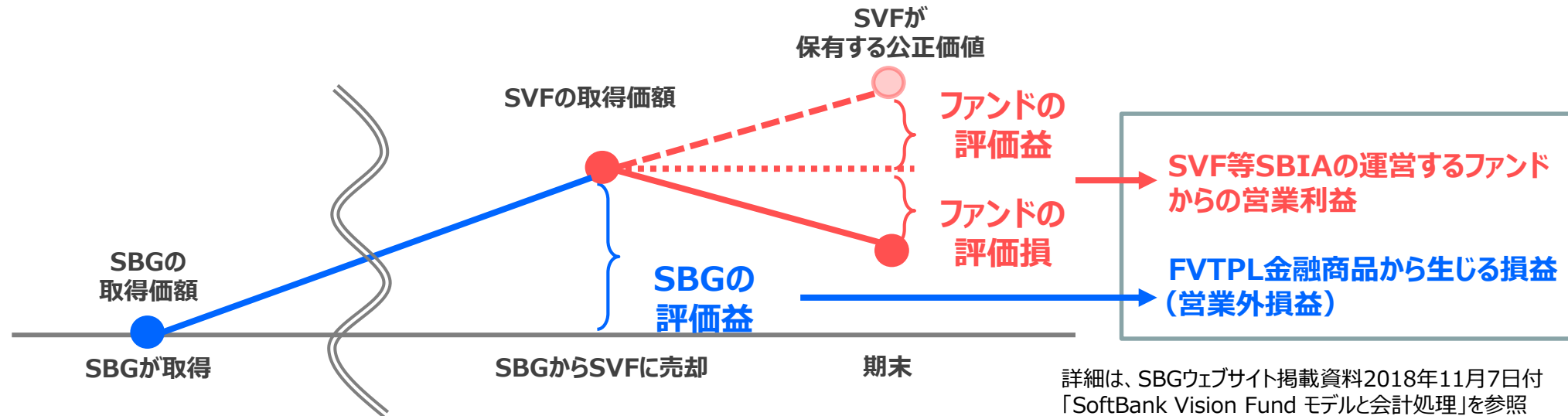
期首B/S（2019年4月1日）

（単位：億円）

資産クラス	SBKK	スプリント	その他	合計
通信設備 （無線設備・交換機・電源設備・伝送設備等）	10,790	219	1,175	12,166
ファイナンス・リース資産から振替	9,133	-	913	10,046
オペレーティング・リース資産計上	1,656	219	245	2,120
通信事業用不動産 （基地局設置のための土地および建物のスペース）	2,127	7,878	131	10,136
ファイナンス・リース資産から振替	332	619	-	951
オペレーティング・リース資産計上	1,795	7,259	131	9,185
その他の不動産	376	514	1,447	2,337
ファイナンス・リース資産から振替	-	-	138	138
オペレーティング・リース資産計上	376	514	1,309	2,199
その他	391	37	185	613
ファイナンス・リース資産から振替	391	-	44	435
オペレーティング・リース資産計上	-	37	141	178
合計	13,684	8,648	2,920	25,252
ファイナンス・リース資産から振替	9,857	619	1,094	11,570
オペレーティング・リース資産計上	3,827	8,029	1,826	13,682

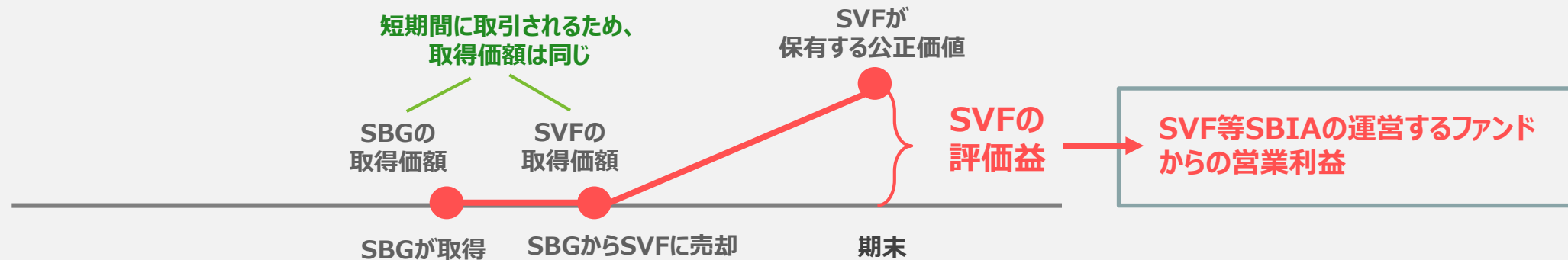
SVF – SBGから取得した投資の投資損益のP/L表示

ブリッジ投資（下記）を除く、SBGから取得した投資（例えば、SBGの取得時点ではSVFへの紹介を前提としていない、またはSBGが紹介を前提として取得したものの、取得時点ではSVFの投資対象に合致していなかったため、SVFへの売却には新たにLPによる合意が必要な投資を含む）。FY18は、Coupang、OYO、Uber、GM CruiseなどをSVFへ売却。FY19は、Q1-Q2にOlaとWeWork ChinaをSVFへ売却したのみ。



(参考) ブリッジ投資について

SBGがSVFへの紹介を前提として取得し、かつ取得時点でSVFの投資対象と合致していた投資。SBGからの移管には、SVFの投資委員会などの合意や関係規制当局の承認の取得が必要。FY18にSVFへ売却したNVIDIAなどが該当。



①SBKK(旧ボーダフォン)の固定資産に係る減価償却費

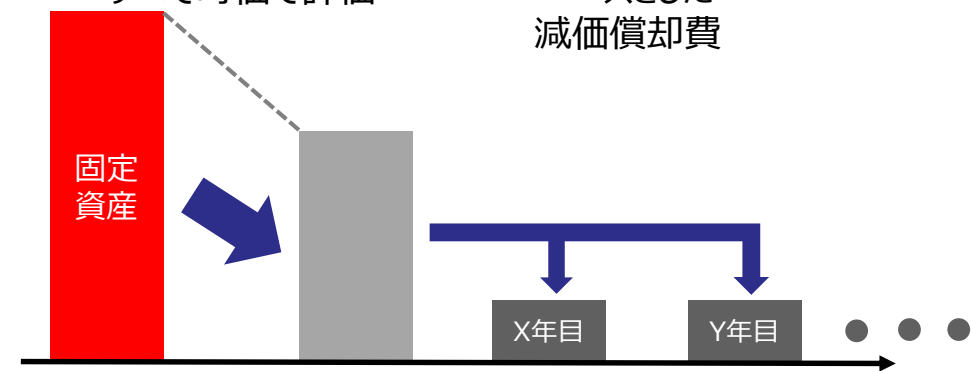
SBGの連結財務諸表

<旧ボーダフォン支配獲得時>

<減価償却費>

資産負債を
すべて時価で評価

評価替え価額を
ベースとした
減価償却費

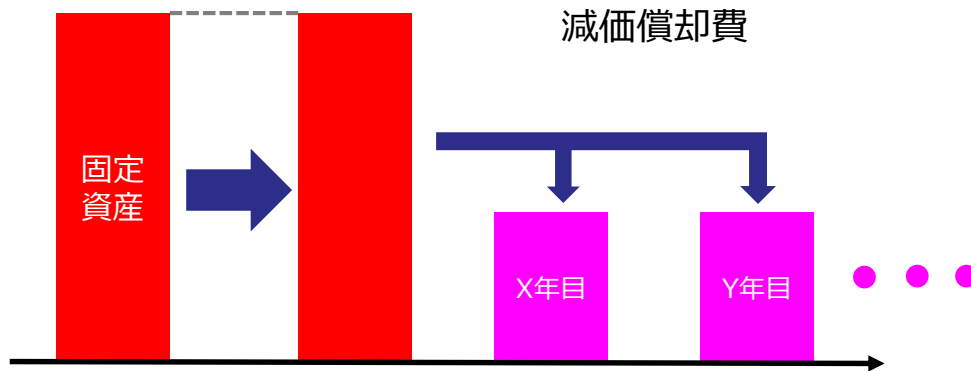


SBKKの連結財務諸表

被買収企業のため
会計処理なし

<減価償却費>

取得価額を
ベースとした
減価償却費

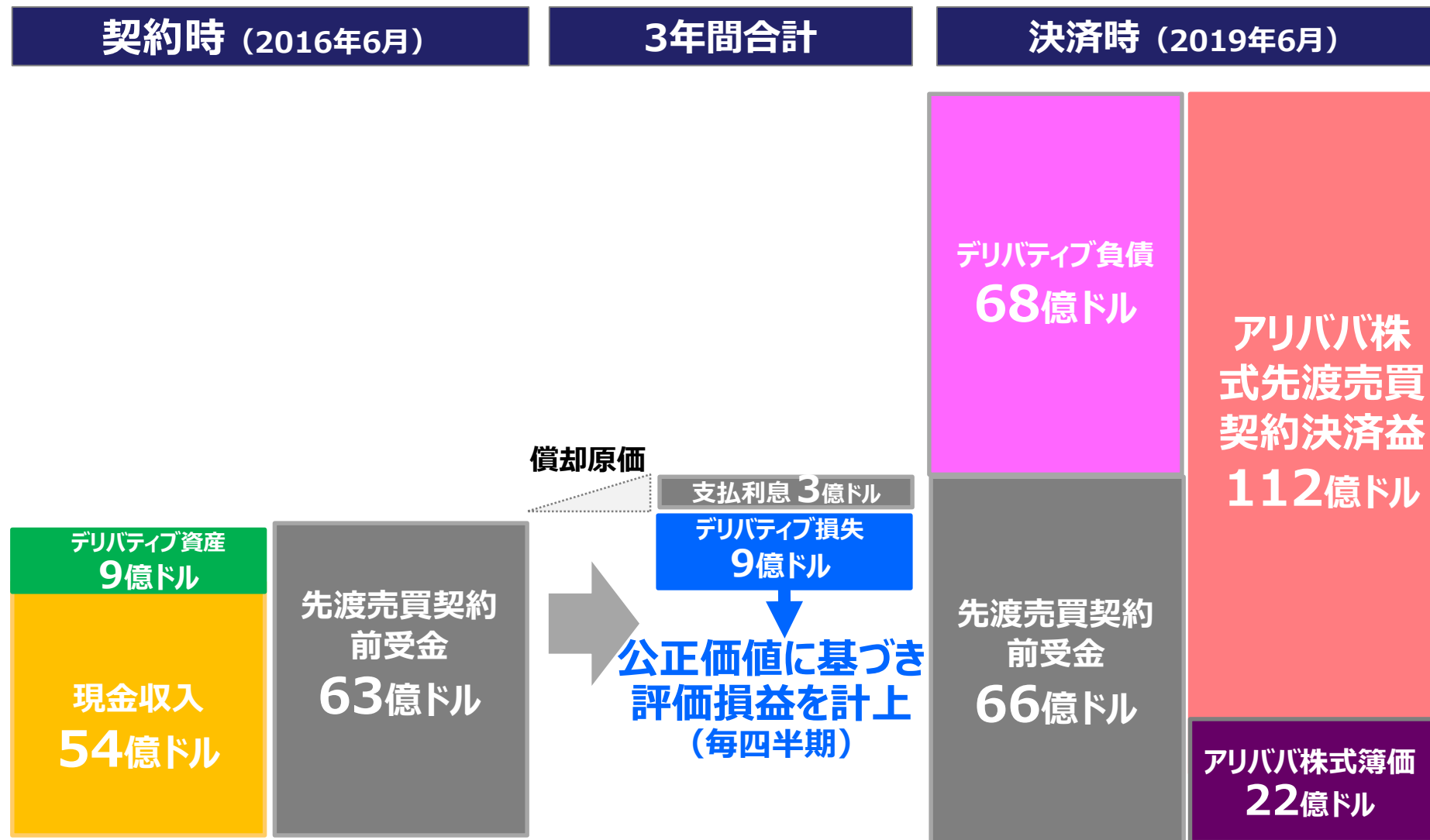


②PayPayの業績取り込み

		FY18		FY19		
	出資比率※1	SBKK : 50% ヤフー(現Zホールディングス) : 50%		2019/5/15 SBG : 50% SBKK : 25% ヤフー(現Zホールディングス) : 25%		
	報告主体	SBG	子会社 (その他事業)		子会社 (その他事業)	
		SBKK※2	子会社		持分法適用会社	

※1 2019年12月27日に、SBKKとZホールディングスがPayPayに増資をした結果、PayPayの議決権所有割合はそれぞれ25.5%、2社合計で51.1%となったが、派遣役員の数などの株主間の取り決め上、引き続きSBGが同社を支配しているため、PayPayは引き続きSBGの子会社(SBKKの持分法適用会社)となる。

※2 FY18のPayPayの業績はこれまで関連会社として取り込んできたが、ヤフーの子会社化に伴い、遡及して子会社として処理



※決済時点（6月3日）のアリババADSの終値が150.07米ドルであったため、決済株式数は73百万株